

# ベトナム

## Socialist Republic of Viet Nam

	2013年	2014年	2015年
①人口：9,170万人（2015年）			
②面積：33万967km <sup>2</sup> （2014年）			
③1人あたりGDP：2,088米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	5.4	6.0	6.7
⑤消費者物価上昇率（%）	6.6	4.1	0.6
⑥失業率（%）	3.6	3.4	3.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	10	2,137	△3,537
⑧経常収支（100万米ドル）	7,766	9,330	2,764
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	25,893	34,189	28,250
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	65,491	71,890	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	20,933	21,148	21,699

〔注〕 ⑥は都市部。⑦：通関ベース  
〔出所〕 ①②④～⑥：ベトナム統計総局、③⑧：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑨～⑪：世界銀行

2015年の実質GDP成長率は6.7%と前年の6.0%を上回り、2年連続で6%台の成長を記録した。貿易収支は、携帯電話を含む電話機・同部品、縫製品など輸出は好調であったが、機械設備などの輸入増加により4年ぶりに赤字となった。対内直接投資は、件数が3,000件を超え過去最高を記録、認可額でも240億ドルを超え、リーマン・ショック後では最高額となった。日本からの直接投資は件数、金額とも前年を下回ったものの、件数は3年連続で450件を超え進出の勢いに衰えはみられない。

### 好調な内需により高い経済成長を維持

ベトナム統計総局によると、2015年の実質GDP成長率は6.7%で、政府目標の6.2%を上回った。産業別では、農林水産業が2.4%増（前年比1.0ポイント減）、工業・建設業が9.6%増（3.2ポイント増）、サービス業が6.3%増（0.1ポイント増）で、工業・建設業の伸びが大きかった。中でも、製造業部門は10.6%増で経済成長を牽引した。

製造業好調の理由として、韓国のサムスン電子と米国のマイクロソフトによる携帯電話の輸出増加が考えられる。前者はタイグエン省にある第2工場の操業が好調で、後者は携帯電話の生産拠点をベトナムに順次移管した。携帯電話生産台数は2億2,700万台（前年比31.6%増）と大きく増加し、電話機・同部品の輸出額は301億7,600万ドル（27.8%増）と堅調に伸びた。このほか、国内市場向けの工業製品の生産も増加した。家電メーカーによると、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなど白物家電の生産も堅調だ。特にエアコンは2015年夏が猛暑だったこともあり、大きく売り上げを伸ばした。自動車の国内生産台数も19

万9,200台（54.5%増）と大きく増加した。

サービス業は消費の拡大を背景に卸・小売りなどが前年比9.1%増と最も高い伸びを記録、小売売上高は10.6%増と高い増加率を示した。

農林水産業の成長率が低かった原因の一つは、農業が長期間の干ばつに加え、海拔の低い地域で田畑に海水が浸入した塩害による不作で、前年比2.0%増と伸びが鈍かったためである。

消費者物価上昇率は年平均で0.6%と政府の当初目標である5.0%を大幅に下回った。石油製品価格やコモディティ価格が下落したことで、インフレ圧力が抑制されたと考えられる。

### 貿易赤字と為替レートが不安定要因に

一方でマクロ経済上の不安定要因もあった。一つは貿易赤字だ。2012～14年の3年連続で黒字が続いていたが、2015年は一転して35億3,700万ドルの赤字になった。

もう一つは、ドンの切り下げだ。2014年に1%の切り下げが行われたが、中央銀行は2015年1月、5月にもドンのコアレートを1%ずつ切り下げた。8月の中国人民元切り下げの影響を受けて同月12日に取引バンド幅をプラスマイナス1%からプラスマイナス2%に拡大、さらに19日にはコアレートを1%切り下げ、加えて取引バンド幅をプラスマイナス2%からプラスマイナス3%に拡大した。これで実質5%切り下げたことになる。他のアジア通貨がドルに対して下落する中、ベトナム製品の輸出競争力

表1 ベトナムの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	6.0	6.7	6.1	6.5	6.9	7.0	5.5
農林水産業	3.4	2.4	2.3	n.a.	n.a.	n.a.	△1.2
工業・建設業	6.4	9.6	8.7	n.a.	n.a.	n.a.	6.7
サービス業	6.2	6.3	5.7	n.a.	n.a.	n.a.	6.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ベトナム統計総局

を確保するため、中央銀行はドンの切り下げに踏み切った。しかし、大幅なドンの切り下げは政府開発援助(ODA)に大きく依存するベトナムにとって、対外債務支払いの増加を招く上、輸入インフレにもつながることが懸念されている。

## ■2016年第1四半期は成長鈍化の一方、好材料も

政府は、2016年第1四半期の実質GDP成長率を5.5%と発表、前年同期の6.1%と比べ0.6ポイント減となった。産業別でみた場合、農林水産業が前年同期比1.2%減、工業・建設業が6.7%増、サービス業が6.1% (0.4ポイント増) 増と、農林水産業が足かせとなった。農林水産業の低迷は、ベトナム北部を1~2月に直撃した記録的な大寒波、先述の干ばつ、塩害が影響している。現地報道によれば、農業での被害は6兆ドン (約2億7,000万ドル) と過去100年間で最悪といわれている。

一方で、好材料もある。第1は、外国直接投資が引き続き流入していることである。2016年第1四半期は実行額ベースで35億ドル (前年同期比14.8%増) と大幅に拡大した。外国直接投資のうち、特に製造業は雇用創出と輸出増で経済発展を押し上げるため、農業が不振でも中長期的にはベトナムの景気が大きく低迷することがないとみる向きもある。第2は貿易黒字である。前年の貿易収支は赤字であったが、2016年第1四半期は13億6,400万ドルの黒字となった。主力輸出品目である携帯電話を含む電話機・同部品は82億7,400万ドル (前年同期比23.9%増) と好調だった。縫製品も51億2,500万ドル (5.7%増) と堅調に伸びた。第3がドンの対ドルレート of 安定である。2016年1月4日より外国為替政策が新制度に移行し、ドル以外の主要な外国通貨とも日々連動させることになり柔軟な政策をとることが可能となった。

2016年1月、第12回ベトナム共産党大会が開催された。党の最高意思決定機関で5年に1度開催される同大会ではグエン・フー・チョン書記長の留任など最高指導部人事のほか、向こう5年間の政治・経済に関する重要な方針が決定された。同大会報告によると、2016~20年の実質GDP成長率を年平均6.5~7.0%と設定するほか、1人当たりGDPを2020年までに3,750ドルまで引き上げるとしている。

2016年4月に開催された第13期第11回国会では、新首相にグエン・スアン・フック氏、新国家主席にチャン・ダイ・クアン氏、新国会議長にグエン・ティ・キム・ガン氏がそれぞれ選出された。

## ■携帯電話や縫製品などの輸出が好調

ベトナム税関総局によると、2015年の輸出額 (通関ベース) は1,621億1,200万ドル (前年比7.9%増) だった。品目別にみると、1位は電話機・同部品の301億7,600万ドル (27.8%増) で、2位が縫製品の228億1,500万ドル (8.9%増)、3位はコンピューター電子製品・同部品の156億1,000万ドル (36.5%増) となった。

電話機・同部品の増加は、先述のサムスン電子、マイクロソフトの輸出増加による。縫製品は、米国向けが109億5,600万ドル (前年比11.6%増) で全体の48.0%を占めている。環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の発効を見越した衣料メーカーのベトナムでの生産を増強が要因で、前年に続き韓国、香港、台湾などからの縫製関連企業による大型投資が相次いだ。同様の理由で、4位の履物の輸出額増加も堅調だ。コンピューター電子製品・同部品は、前年比での増加率が特に著しかった。ベトナムに半導体の生産拠点を移管したインテル (米国) の影響が大きい。同品目の輸出先は、1位が米国で28億3,400万ドル (33.7%増)、2位が中国26億4,700万ドル (20.8%増)、3位が香港17億1,000万ドル (84.1%増) となった。

上位輸出先国は、1位が米国で334億8,000万ドル (前年比16.8%増)、2位の中国は171億4,100万ドル (15.0%増)、3位の日本は141億3,700万ドル (3.9%減) となり、米国と中国向けが好調だった。

## ■工作機械と建設機械の輸入が増加

2015年の輸入額は1,656億4,900万ドル (前年比11.9%増) となった。品目別にみると、1位が機械設備・同部品の275億9,400万ドル (22.6%増) で、2位がコンピューター電子製品・同部品の231億2,500万ドル (23.5%増)、3位が電話機・同部品の105億9,500万ドル (25.0%増) だった。

輸入上位品目の国別内訳は、機械設備・同部品は、中国90億2,800万ドル (構成比32.7%)、韓国51億1,300万ドル (18.5%)、日本45億900万ドル (16.3%) で、上位3カ国で全体の67.5%を占めている。旺盛な製造や建設需要に応じて工作機械や建設機械の輸入が増加した。コンピューター電子製品・同部品は、韓国67億3,300万ドル、中国52億500万ドルで全体の過半を占めている。

一方、プラスチック原料 (前年比5.7%減)、石油製品 (30.3%減) など石油関連製品は、世界的な原油価格の下落の影響により、金額ベースで減少した。

上位輸入先国は、1位が中国で495億2,700万ドル (前年比12.9%増)、2位の韓国は276億1,400万ドル (27.0%増)、3位の日本は143億6,700万ドル (11.3%増) となり、特に韓国からの増加が目立った。

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	23,607	30,176	18.6	27.8	機械設備・同部品	22,500	27,594	16.7	22.6
縫製品	20,949	22,815	14.1	8.9	コンピューター電	18,722	23,125	14.0	23.5
コンピューター電	11,440	15,610	9.6	36.5	子製品・同部品				
子製品・同部品					電話機・同部品	8,476	10,595	6.4	25.0
履物	10,340	12,011	7.4	16.2	織布・生地	9,428	10,156	6.1	7.7
機械設備・同部品	7,314	8,168	5.0	11.7	鉄・鉄くず	7,775	7,492	4.5	△3.6
木材・木製品	6,232	6,899	4.3	10.7	プラスチック原料	6,317	5,958	3.6	△5.7
水産物	7,836	6,573	4.1	△16.1	石油製品	7,665	5,342	3.2	△30.3
輸送機器・同部品	5,627	5,844	3.6	3.9	繊維・皮(原材料)	4,692	5,004	3.0	6.6
原油	7,229	3,720	2.3	△48.5	金属類	3,434	4,236	2.6	23.4
カメラ等	2,220	3,026	1.9	36.3	鉄鋼製品	3,227	3,811	2.3	18.1
合計(その他含む)	150,186	162,112	100.0	7.9	合計(その他含む)	148,049	165,649	100.0	11.9
国内企業	56,197	51,520	31.8	△8.3	国内企業	63,856	68,389	41.3	7.1
外資企業	93,989	110,592	68.2	17.7	外資企業	84,193	97,260	58.7	15.5

〔出所〕ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	28,656	33,480	20.7	16.8	中国	43,868	49,527	29.9	12.9
中国	14,906	17,141	10.6	15.0	韓国	21,736	27,614	16.7	27.0
日本	14,704	14,137	8.7	△3.9	日本	12,909	14,367	8.7	11.3
韓国	7,144	8,932	5.5	25.0	台湾	11,085	10,993	6.6	△0.8
香港	5,203	6,965	4.3	33.9	タイ	7,119	8,284	5.0	16.4
ドイツ	5,185	5,705	3.5	10.0	米国	6,284	7,796	4.7	24.1
アラブ首長国連邦	4,628	5,696	3.5	23.1	シンガポール	6,827	6,038	3.6	△11.6
オランダ	3,769	4,762	2.9	26.3	マレーシア	4,193	4,201	2.5	0.2
英国	3,652	4,649	2.9	27.3	ドイツ	2,623	3,213	1.9	22.5
マレーシア	3,931	3,584	2.2	△8.8	インドネシア	2,497	2,743	1.7	9.9
合計(その他含む)	150,186	162,112	100.0	7.9	合計(その他含む)	148,049	165,649	100.0	11.9

〔出所〕ベトナム税関総局

外資企業の貿易収支は133億3,200万ドルの黒字、国内企業は168億6,900万ドルの赤字で、国内企業の貿易赤字が収支全体を悪化させた。

2016年第1四半期の貿易は、輸出が387億6,900万ドル(前年同期比6.8%増)、輸入が374億500万ドル(3.4%減)で、前年同期の23億9,900万ドルの赤字から13億6,400万ドルの黒字に転じた。輸出を品目別にみると、電話機・同部品82億7,400万ドル(23.9%増)、縫製品51億2,500万ドル(5.7%増)、コンピューター電子製品・同部品37億3,400万ドル(4.8%増)といずれも上位品目は好調であった。輸入ではコンピューター電子製品・同部品が63億5,100万ドル(13.8%増)と増加した一方、機械設備・同部品59億7,200万ドル(15.3%減)、電話機・同部品23億9,400万ドル(7.5%減)は減少した。国・地域別にみると、輸出では最大の輸出先となる米国向けが83億3,800万ドル(16.7%増)と順調に推移した一方、輸入では最大の輸入先国である中国が106億6,300万ドル(7.0%減)と減少した。

## ■TPP、EU、EEUとのFTAに正式署名

2015年10月にTPP協定が大筋合意、2016年2月に正式署名となった。ベトナムでは、TPPに対して好意的な見方が強い。ブー・ファイ・ホアン商工相(当時)は、「米国、カナダ、日本など大市場の輸入関税が撤廃されることで、繊維製品、履物、水産品など多くの潜在力を持つ分野で輸出が大きく増加する」との見解を示した。

一方、TPPはベトナムがこれまで締結した自由貿易協定/経済連携協定(FTA/EPA)と比べて最も自由化レベルが高く、かつ約束の即時実施が求められるため、「参加国の中で最も経済発展が遅れているベトナムにとって、小さな挑戦ではない」とする厳しい見解もある。

特に畜産などいくつかの分野は国際競争力が低いことから、輸入が増加し、試練を迎えるとみられている。また輸出増が期待される縫製品は、TPP参加国内で燃糸から製造することが条件とされるが、縫製原材料はTPPに参加していない中国からの輸入が多いため、同協定の原産地規則を満たすのは容易ではないと懸念されている。

また2015年12月、ベルギー・ブリュッセルにおいてベトナムEU・FTA(EVFTA)が正式に署名された。ベトナムは自国製品の輸出拡大を期待している。EUとベトナムの輸入関税の引き下げにより、双方の金額ベースと品目数ベース共に99%の関税が将来的に撤廃となる(駐ベトナムEU代表事務所資料)。即時撤廃に関しては、EU側がベトナムへの輸出額ベースで71%、品目ベースで84%、ベトナム側はEUへの輸出額ベースで65%、品目ベースで49%と高いレベルでの自由化が実施される(同上)。ベトナム政府は、輸出拡大が予想される品目として、ベトナム側が縫製品、履物、農水産品、木工製品、EU側が機械・設備、自動車、アルコール飲料、農産品

などを挙げている。ベトナム政府はEVFTAの発効を早くして2018年初めとしている。

加えて、カザフスタンにおいて2015年5月、ベトナムとユーラシア経済連合（EEU：カザフスタン、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、キルギス）とのFTA（EEUVFTA）が正式署名された。ベトナムとEEU双方の品目数ベースと金額ベースの90%が自由化される予定だ。

## ■韓国とのFTAが発効

2015年12月、ベトナム韓国自由貿易協定（VKFTA）が発効した。これによりベトナムにおけるFTA/EPAの発効は九つ、うち二国間協定は日本（2009年）、チリ（2014年）に続き三つ目となる。

両国の貿易額は、1992年の5億ドルから2015年には365億ドルへと70倍以上に拡大しており、国別で見ると韓国は、中国、米国に次いで3番目の貿易相手国となっている。同協定により、韓国側では、魚類、熱帯果物などの農水産物、縫製品、木工製品、機械製品などの工業製品の輸入関税が削減・撤廃される。また、センシティブ品目となっていたニンニク、ショウガ、蜂蜜なども開放することとなる。ベトナム側では、織物原料、プラスチック原料、電子部品、乗用車（3000cc以上）、自動車部品、家電製品などの輸入関税が削減・撤廃される。

## ■対内直接投資新規件数は過去最高を記録

外国投資庁によると、2015年の対内直接投資（新規・拡張）は、認可ベースで3,038件（前年比17.2%増）、241億1,500万ドル（10.0%増）となった。件数は過去最高、金額も3年連続で200億ドルを上回った。

国・地域別では金額の多い順に、1位は韓国で1,029件の69億8,300万ドル（前年比9.4%減）、2位はマレーシアで49件の24億7,900万ドル（6.4倍）、3位はシンガポール

で204件の20億8,200万ドル（28.0%減）、4位は日本で475件の18億300万ドル（21.6%減）となった。韓国が件数全体の33.9%、金額全体の29.0%を占め、前年に続き最大の投資国となった。

業種別では、加工・製造が1位で164億2,900万ドル（前年比6.0%増）と全体の68.1%を占めた。製造業の増加率は小幅であったが、特に伸び率が高かったのは、2位のライフライン（27億9,900万ドル、前年比12.3倍）で、マレーシアのテクニク・ジャナクアサによる南部チャビン省でのズエンハイ第2石炭火力発電所建設（24億700万ドル）が最大だった。

## ■新規投資件数は増加の一方、金額は微減

2015年の認可ベースの新規投資は2,120件（前年比15.0%増）、163億4,100万ドル（1.0%減）と件数は増加したが、金額は微減であった。2015年にサムスン・グループなどセットメーカーによる相次ぐ大型投資を受け、中小規模の部品メーカーを含む周辺産業の進出が拡大したことで、投資件数が増加したと考えられる。

国・地域別では、韓国が736件、29億6,200万ドルで、件数、金額とも1位となったが、金額ベースでは前年比で52.9%減となった。次いで2位はマレーシアの29件、24億4,800万ドル（16.1倍）、3位は日本で319件、13億1,700万ドル（1.5%減）であった。

韓国からの新規投資は、前述のように大型投資が一巡し、金額は前年比で減少となったものの、件数は過去最高を更新した。LGディスプレイのサプライヤーであるヒソン電子によるディスプレイ部品製造工場建設（1億5,400万ドル）や、ウージン・コンストラクションによるベンチェ省の風力発電所建設（1億5,243万ドル）など、電子部品やインフラ分野での投資が上位となった。

マレーシアからは、前述の火力発電所建設が大きく寄与し、同国による新規投資額全体の98.3%を占めた。

日本からは、エスイーによる北部クアンニン省のバックダン橋建設にかかるBOT（建設・運営・譲渡）事業（3億4,400万ドル）が、日本の新規投資額全体の26.1%を占め、最大規模となった。

TPP協定の発効をにらみ、台湾、韓国、香港など非参加国・地域からの縫製・繊維分野を中心とした投資も目立った。台湾のファー・イースタン・グループによる南部ビンズオン省のバウバン工業団地での製糸工場建設（2億7,400万ドル）、韓国・暁星グループの同社トルコ法人による南部ドンナイ省のニョンチャック5工業団地でのスパンデックス（ポリウレタン弾性繊維）の製造工場建設（6億6,000万ドル）などがある。

表4 ベトナムのFTA発効状況

（単位：％）

発効済みFTA	ベトナムの貿易に占める構成比（2015年）		
	往復	輸出	輸入
ASEAN自由貿易地域（AFTA）	12.8	11.3	14.4
ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）	20.3	10.6	29.9
ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）	11.2	5.5	16.7
日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）	8.7	8.7	8.7
日ベトナム経済連携協定（JVEPA）	-	-	-
ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）	1.7	2.0	1.4
ASEANインド自由貿易地域（AIFTA）	1.6	1.5	1.6
ベトナム・チリ自由貿易協定（VCFTA）	0.3	0.4	0.2
ベトナム韓国自由貿易協定（VKFTA）	-	-	-
合計	56.6	40.0	72.9

〔注〕 構成比は、輸出入とも総額を使用。

〔出所〕 ベトナム税関総局

## ■拡張投資は件数、金額とも増加

2015年の認可ベースの拡張投資は918件(前年比22.6%増)、77億7,400万ドル(43.5%増)となり、件数、金額とも増加した。拡張投資額上位案件では、サムスン・グループを中心としたスマートフォン関連投資やTPPの発効を見据えた韓国、台湾などからの縫製・製靴関連事業拡大の動きがみられた。

国・地域別では、1位は韓国で293件、40億2,200万ドル(前年比2.8倍)、2位はシンガポールで66件、8億6,300万ドル(53.6%増)、3位は香港の54件、5億6,700万ドル(2.6倍)、4位は英領バーズ諸島で33件、5億1,500万ドル(34.8%増)、5位は日本で156件、4億8,600万ドル(49.5%減)であった。上位4カ国・地域は前年比で投資金額が増加したが、日本は大きく減少した。

韓国からの拡張投資では、サムスンディスプレイによる北部バクニン省でのスマートフォン用ディスプレイ製造工場建設(30億ドル)や、暁星グループによるドンナイ省での合成繊維製造(7,700万ドル)などが上位を占めた。シンガポールからは、ケッペル・グループによるホーチミン市での高級高層住宅建設(4,400万ドル)、香港からは、華孚グループによる南部ロンアン省トゥアンダオ工業団地での繊維製造(1億4,500万ドル)や、レジーナ・

ミラクル・インターナショナルの北部ハイフォン市VSIPハイフォン工業団地での下着、スポーツウエア縫製工場建設(9,000万ドル)が大きかった。租税回避地である英領バーズ諸島からは、ホーチミン市でのベトランド・ディベロップメントによる不動産開発(1億3,400万ドル)や、ドンナイ省の台湾系の震興グループの家具製造(1億2,100万ドル)、南部ビンフォック省ミンフン3工業団地におけるロン・ファの靴、アクセサリ製造(1億ドル)が上位を占めた。日本からは、不動産、物流関連投資が多かった。

## ■対日貿易は5年ぶりの赤字に

ベトナム税関総局によると、2015年のベトナムの対日輸出は141億3,700万ドル(前年比3.9%減)、輸入は143億6,700万ドル(11.3%増)であった。貿易収支はベトナムが2億3,000万ドルの赤字で、対日貿易では5年ぶりのことだった。

輸出品目の内訳は、1位が縫製品で27億8,600万ドル(前年比6.2%増)、2位が輸送機器・同部品で19億4,300万ドル(5.9%減)、3位が機械設備・同部品で14億900万ドル(1.6%減)だった。

5位の水産物は、大半を占めるエビの養殖コストが他国よりも割高となったことが、減少幅が大きかった要因として挙げられる。ベトナム水産加工・輸出協会によると、ベトナム産のエビの2015年の平均価格は、ドルベースでインドネシア産より0.8%、インド産より17.5%高い。安価なインドネシアやインド産のエビを日本側で選択する動きがあり、水産物の輸出額が落ち込んだ。

このほか、世界的な原油安の影響により、原油の輸出額は前年比で60.4%減少した。

輸入品目は、1位が機械設備・同部品で45億900万ドル(前年比19.1%増)、2位がコンピューター電子製品・同部品で22億6,800万ドル(18.2%増)、3位が鉄・鉄くずで18億ドル(8.1%減)だった。主要品目の中では機械設備・同部品とコンピューター電子製品・同部品の増加率が高く、この2品目だけで輸入額の47.2%を占めている。IT関連製品などの中国での生産をベトナムへ移管する動きがあり、加えて2016年7月1日に施行された中古機械の輸入規制前に、設備導入を進める動きが出たことから、これらの品目の輸入が増加したものと考えられる。

表5 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規・拡張合計、認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年			2015年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
韓国	815	7,705	35.1	1,029	6,983	29.0	△9.4
マレーシア	52	388	1.8	49	2,479	10.3	538.9
シンガポール	172	2,893	13.2	204	2,082	8.6	△28.0
日本	517	2,299	10.5	475	1,803	7.5	△21.6
台湾	171	1,229	5.6	187	1,468	6.1	19.4
サモア	30	261	1.2	36	1,395	5.8	434.5
英国	29	346	1.6	38	1,289	5.3	272.5
英領バーズ諸島	56	790	3.6	89	1,217	5.0	54.1
香港	143	3,036	13.8	150	1,148	4.8	△62.2
中国	143	497	2.3	210	744	3.1	49.7
合計(その他含む)	2,592	21,922	100.0	3,038	24,115	100.0	10.0

[出所] 外国投資庁データを基に作成

表6 ベトナムの業種別対内直接投資<新規・拡張合計、認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2014年			2015年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
加工・製造	1,452	15,505	70.7	1,628	16,429	68.1	6.0
ライフライン	7	228	1.0	21	2,799	11.6	1,127.6
不動産	50	2,833	12.9	48	2,395	9.9	△15.5
建設	140	1,085	4.9	145	739	3.1	△31.9
小売り・流通	294	405	1.8	395	685	2.8	69.1
農林水産	45	136	0.6	33	258	1.1	89.7
コンサルティング、テクノロジー	222	279	1.3	272	250	1.0	△10.4
倉庫・運輸	73	177	0.8	80	145	0.6	△18.1
ホテル・飲食	38	494	2.3	78	139	0.6	△71.9
情報・通信	179	76	0.3	214	97	0.4	27.6
合計(その他を含む)	2,592	21,922	100.0	3,038	24,115	100.0	10.0

[出所] 外国投資庁データを基に作成

表7 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年	2015年				2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	2,624	2,786	19.7	6.2	機械設備・同部品	3,787	4,509	31.4	19.1
輸送機器・同部品	2,065	1,943	13.7	△5.9	コンピューター電子製品・同部品	1,919	2,268	15.8	18.2
機械設備・同部品	1,432	1,409	10.0	△1.6	鉄・鉄くず	1,959	1,800	12.5	△8.1
木材・木製品	952	1,042	7.4	9.5	自動車部品	431	741	5.2	71.9
水産物	1,195	1,035	7.3	△13.4	織布・生地	553	568	4.0	2.7
履物	521	598	4.2	14.8	プラスチック原料	287	313	2.2	9.1
原油	1,502	595	4.2	△60.4	化学品	284	283	2.0	△0.4
コンピューター電子製品・同部品	370	523	3.7	41.4	化学製品	282	262	1.8	△7.1
プラスチック製品	473	466	3.3	△1.5	自動車	144	256	1.8	77.8
バッグ・スーツケース・帽子・傘	284	319	2.3	12.3	繊維・皮 (原材料)	223	198	1.4	△11.2
合計 (その他含む)	14,704	14,137	100.0	△3.9	合計 (その他含む)	12,909	14,367	100.0	11.3

〔出所〕ベトナム税関総局

### ■日本からの投資は金額、件数ともに減少

2015年の日本からの投資（認可ベース、新規・拡張）は、円安の影響や製造業の大型投資が一巡したこともあり、件数で前年比8.1%減、金額でも21.6%減となった。

日本からの新規投資をみると、件数は前年比6.7%減、金額は1.5%減となり、1件当たりの投資金額も前年に続き小規模化した。主な事例としては、前述のエスイーのほかに、ニトリホールディングスによる南部バリアンタウ省第3フーミー工業団地への新規投資、住友商事による北部ビンフック省の工業団地建設が挙げられる。いずれもベトナムに既に進出している企業が事業拡大に伴い、国内の別地域において追加投資を行うものである。2015年にはハノイハイフォン高速道路が開通し、開発が進むラックフェン深海港など、国内インフラ整備の進展により、投資環境は改善されつつある。

拡張投資については、2014年は上位10件のうち1件が日本からの投資であったが、2015年は該当する事例がなく、投資額も半減した。

他方、最近では日本の地方自治体がベトナムの工業団地と協力して中小企業進出を支援する動きが始まっており、今後、進出が加速することが期待される。2015年6月には神奈川県が北部フンイエン省の第2タンロン工業団地内に設置した「神奈川インダストリアルパーク」への県内企業の入居を発表、10月にも神戸市の公益財団法人ひょうご産業活性化センターが、同工業団地と協定を締結し、中小企業向けに独自の支援策を設けると発表した。2016年6月には浜松市も同工業団地内に「浜松インダストリアルパーク」を設置し、市内中小企業への支援を行う予定であると発表されている。また2015年2月には埼玉県がドンナイ省のニョンチャク3工業団地での中小企業向けレンタル工場整備事業に対して出資を予定していることが報道された。

### ■小売業の競争が激化する南部

ベトナムでは小売業が伸びており、外資系企業による小売業の進出が増加し、国内での市場獲得競争が激化している。特にホーチミン市は2015年に人口800万人を超え、1人当たりGDPも5,000ドルの大台を突破するなど、消費市場としてますます注目されている。

2014年1月よりベトナムで事業を行っているイオンベトナムは、2015年10月にハノイ市ロンビエン区に3号店を開店したほか、2016年7月には新たにホーチミン市ビンタン区に4号店を開店した（同市内では2店舗目）。同じく7月に、高島屋が日系初の百貨店として同市内中心部に開業した。また5月には、同市にて地場書店最大手のファハサが紀伊國屋書店と提携し、ベトナム国内で初めて日本語書籍の販売を開始した。日系のコンビニエンスストアでは、ファミリーマートが100店舗以上、ミニストップも50店舗近くそれぞれ展開しており（2016年6月末時点）、さらに2017年にはセブン-イレブン・ジャパンが1号店を出店する計画で、進出後10年間で1,000店舗展開する計画と報じられている。

なお、日系企業以外では、2016年1月にタイ系TCCホールディングスがドイツの流通卸売業メトロ・グループのベトナム事業を買収、4月には同じくタイのセントラル・グループがスーパーマーケットチェーンのビッグC（フランス系カジノ・グループ）を買収した。また韓国系ロッテマートは、2020年までにベトナムの店舗数を現在の11店舗から60店舗に拡大すると報じられている。地場企業では、コンビニエンスストアのビンマートプラスが2014年の参入以来、2年で650店舗以上を展開し、2016年末までに1,000店舗に増やすとされている。

小売業の競争が激化する中、消費者からは「高品質・安心・安全」な商品に対するニーズが一層高まるが見込まれ、これら商品・サービスで優位性を持つ日系企業の進出増加が期待される。